

取組の柱③：多層的な連結性

事例②⑦：ハード・ソフト両面の連結性強化

1. 基本的な考え方

- 2016年以降、インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現に向け、質の高いインフラ整備を支援。16年G7伊勢志摩サミット、19年G20大阪サミットでは、質の高いインフラ投資に関するG7原則・G20原則を策定し、①開放性、②透明性、③経済性、④債務持続可能性といった要素を確保。
 - 2022年5月のアジア安全保障会議で、岸田総理は、「インド太平洋諸国に対し、今後3年間で少なくとも約20億ドルの巡視船を含む海上安保設備の供与や海上輸送インフラの支援を行うこと」として、海の連結性にかかる支援を表明。
 - 2022年6月に閣議決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ」において、FOIPの実現のため「海外での地域内の連結性の向上等に資する港湾、空港、鉄道、船舶等の整備・運営や港湾等へのアクセス道路の整備に取り組む」ことを掲げ、海外での質の高いインフラ整備及び運営・維持管理を通じた連結性向上に貢献することを表明。
 - また、インフラ整備に加え、運営・維持管理による継続的関与、人的・制度的連結性の向上等を通じて、地域が自律的に経済発展する基盤を作り、経済的繁栄を促進。
- ⇒地域の連結性強化を更に推進することでインド太平洋の人的交流・経済的繁栄を強化。

2. 具体的な取組

- 戦略性を意識した資金協力によるインフラ整備・運営・維持管理
(例) 地域の連結性向上に資するインフラ(港湾、空港、鉄道、道路、橋梁等)の整備・運営・維持管理、物流・人流の円滑化・安全性向上のための施設・機材整備
→日ASEAN連結性イニシアチブの推進
(例) シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張計画、インドネシアMRT南北線・東西線計画等、日ASEAN技術協力協定に基づく専門家派遣や機材供与等
→ベンガル湾産業成長地帯構想の推進
(例) マタバリ地域開発(港等)、クロスボーダー道路網整備計画、ダッカ都市交通整備計画、ジョイデブルーレイシュルディ間鉄道複線化計画
→TICADにおける取組：人への投資(保健、教育、人材育成)、物理的、制度的・人的連結性強化を通じて、アフリカ域内経済の発展を支援
(例) 三重点回廊での物流改善、東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト、ABEイニシアティブを通じた産業人材育成・人材・知のネットワーク構築の支援
- 我が国との関係強化に資する運営・維持管理にかかる人材育成及び人材ネットワーク強化
(例) 広域専門家派遣、課題別研修、港湾アルムナイ活動、リモート技術を活用した長大橋ネットワーク
- 港湾、鉄道、道路等におけるDXの導入
(例) 港湾における入出港手続き電子化推進、QRコードや電子タグ導入等による貨物トレースシステム構築、アプリを活用した公共交通利用促進、携帯電話位置情報を活用した交通管制
- 「カスピ海ルート」関係国の連結性強化に資する支援
(例) 税関能力向上に関するJICA研修



カンボジア：シハヌークビル港



インドネシア：MRT南北線

すべての人が安全で自由に移動できるようになり、必要なモノがあまねく世界にいきわたる社会

DXの導入・推進

